令和5年度 行政職給料表の作成について

今年度の改定手法

人事委員会からの意見を踏まえた改定を実施するため、次の考え方による改定率を、現行の給料月額に乗じて改定額を算出（100円未満四捨五入）し、当初改定額を設定した。

なお、給料表の構造を維持しつつ改定を実施するため、これまでどおり、まず基幹号給に対して改定額を設定した。

また、令和6年4月1日実施の号給増設部分についても改定を行っている。

- (1級) 高校卒の初任給の基幹1号給から3号給までを8,500円の引上げ、次の基幹4号給から6号給まで改定率を0.31%ずつ逡減させ、大学卒の初任給の基幹7号給及び大卒暫定措置初任給の基幹8号給を7,500円の引上げとし、次の基幹9号給から24号給まで改定率を0.23%ずつ逡減させ、大学卒のモデル昇給で40歳時点に適用される基幹25号給で定率である0.40%の引上げとした。
- (2級) 昇格時の昇格対応とのバランスを考慮し、大学卒の初任給及び大卒暫定措置初任給に対応する基幹2号給までを7,500円の引上げとし、次の基幹3号給から19号給まで改定率を0.22%ずつ逡減させ、大学卒のモデル昇給で40歳時点に適用される基幹20号給で定率である0.40%の引上げとした。
- (3級) 昇格時の昇格対応とのバランスを考慮し、基幹1号給は、2級の基幹8号給に対応するため6,500円の引上げとし、次の基幹2号給から13号給まで改定率を0.19%ずつ逡減させ、大学卒のモデル昇給で40歳時点に適用される基幹14号給で定率である0.40%の引上げとした。

(4級) 昇格時の昇格対応とのバランスを考慮し、基幹1号給は、3級の基幹7号給に対応するため4,600円の引上げとし、次の基幹2号給から基幹8号給まで改定率を0.16%ずつ逡減させ、大学卒のモデル昇給で40歳時点に適用される基幹9号給で定率である0.40%の引上げとした。

(5級) 昇格時の昇格対応とのバランスを考慮し、基幹1号給は、4級の基幹10号給に対応するため1,500円の引上げとする。大学卒のモデル昇給で30歳台に適用される基幹号給は基幹1号給のみのため、次の基幹2号給からは定率である0.40%の引上げとした。

(6～8級) 大学卒のモデル昇給で40歳時点以上に適用される基幹号給のみのため、定率である0.40%の引上げとした。

給料表構造を維持するための立上調整については、これまでどおりマイナスで行うことを基本としているが、号給間差額の維持調整及び昇格対応の維持調整について、マイナスで行うことが困難な場合には、一部プラスで行っている。立上調整後、残った原資を最終調整に使用することとする。

立上調整の内容については次のとおりである。

○ 同一級内の改定額の上下関係

(マイナス改定時に上位号給に向けて改定額(マイナス)を上昇させること)

プラス改定であるため、調整は不要。

○ 同一級内の号給間差額(昇給カーブを現行から変更しないこと)

各級において同一級内のバランスを保つ観点から、新たな双山が発生しないように調整を行っている。また、同一級内での号給間差額は最低

200 円以上、基幹間差額であれば 800 円以上になるよう調整を行っている。

1 級は基幹 9 号給にマイナス 100 円の調整を行った。

また、1 級の基幹 18 号給から 23 号給まで並びに号給増設後の 24 号給及び 25 号給について、昇格対応の維持調整を行ったことにより、マイナスで調整を行うことが困難であったため、基幹 18 号給にプラス 800 円、基幹 19 号給にプラス 1,800 円、号給増設後の基幹 24 号給及び基幹 25 号給にプラス 4,800 円の調整を行った。

2 級は基幹 3 号給から 9 号給まで、14 号給、15 号給及び 20 号給に、マイナス 100 円からマイナス 400 円までの調整を行った。

3 級は基幹 2 号給から 10 号給まで、13 号給、15 号給及び 16 号給に、マイナス 100 円からマイナス 500 円までの調整を行った。

4 級は基幹 4 号給、6 号給から 8 号給まで、15 号給に、マイナス 100 円の調整を行った。

5 級は基幹 3 号給に、マイナス 100 円の調整を行った。

○ 昇格対応先との級間の号給間差額の維持調整

(昇格前号給の間差額より昇格後号給の間差額を大きくすること)

4 級までについては、40 歳時点に適用される基幹号給まで改定率を逡減させていくことが基本とする中で調整は困難である。5 級以上については、定率を基本とした改定のため調整は不要である。

○ 改定前後の号給間差額の維持調整

(改定前の間差額より改定後の間差額を大きくすること)

4 級までについては、40 歳時点に適用される基幹号給まで改定率を逡減させていくことが基本とする中で調整は困難である。5 級以上については、定率を基本とした改定のため調整は不要である。

○ 昇格対応における改定額の級間調整

(マイナス改定時に昇格前号給の改定額より昇格後号給の改定額のマイナス大きくすること)

プラス改定であるため、調整は不要。

○ 昇格対応の維持調整 (現行の昇格対応を変更しないこと)

1級の基幹20号給から23号給までと現行で昇格対応している2級の基幹10号給の昇格対応を維持するため、1級の基幹20号給から23号給までにプラス2,900円からプラス4,400円までの調整を行った。

2級の基幹10号給から12号給までと現行で昇格対応している3級の基幹3号給及び4号給の昇格対応を維持するため、2級の基幹10号給から12号給までにマイナス100円又はマイナス300円の調整を行った。

残った原資の配分については給料表構造を維持しつつ、次の順序で配分を行った。

① 立上調整 (マイナス) を行った基幹号給に対して給料表構造を維持する範囲で復元。

2級は基幹6号給から20号給までに、プラス100円からプラス400円までを配分。

3級は基幹1号給から11号給まで、13号給から16号給までに、プラス100円からプラス500円までを配分。

4級は基幹4号給から9号給まで、13号給から15号給までに、プラス100円を配分

5級は基幹2号給及び3号給に、プラス100円を配分。

- ② 1級基幹 24号給及び 25号給について間差額が各級の中で最も小さい間差額である 1,000円となるよう、1級基幹 24号給にプラス 200円、25号給にプラス 400円を配分。
- ③ 改定額が 1,500円未満の基幹号給に対して 1,500円になるよう配分。
2級は基幹 20号給から 22号給までに、プラス 300円を配分。また、新たな双山が発生しないように基幹 14号給から 19号給までにプラス 100円から 200円までを配分。
3級は基幹 15号給から 22号給までに、プラス 100円を配分。
4級は基幹 9号給から 12号給までに、プラス 100円を配分。
- ④ 上記①から③までに配分後の原資については、改定額、間差額及び昇格対応等を考慮した結果、4級基幹 9号給にプラス 100円を配分。

給料月額が現給保障の適用を受ける職員については、その者の現給保障額をその者が受ける級号給の改定率で改定を行うこととする。

上記を踏まえると、本則値適用者と現給保障適用者の改定率等については、次の表のようになる。

(給料月額改定率 1.00% (本則値適用者のみ 0.99%))

	平均 (円)	改定額 (円)	改定率 (%)
給料月額	318,828	3,175	1.00
うち、本則値適用者	319,182	3,164	0.99
うち、現給保障適用者	292,368	4,027	1.38
扶養手当	8,895		
管理職手当	7,273	85	1.17
地域手当	53,614	522	0.97
住居手当	7,593		
単身赴任手当	106		
比較給与	396,309	3,782	0.95

その結果、最終的な各級の改定率等は次のとおりである。

	初号付近			最高号給			平均改定率	現給保障適用者を含む平均改定率
	給料月額(改定前)	改定率	改定額	給料月額(改定前)	改定率	改定額		
1級	154,200	8,500	5.51%	237,100	2.61%	6,200	3.93%	3.88%
	163,100	7,800	4.78%					
	175,600	7,500	4.27%					
	184,300	7,500	4.07%					
2級	172,200	7,500	4.36%	309,900	0.48%	1,500	2.30%	2.26%
3級	228,200	6,600	2.89%	350,300	0.43%	1,500	0.82%	0.82%
4級	270,000	4,600	1.70%	379,400	0.40%	1,500	0.46%	0.46%
5級	345,200	1,500	0.43%	421,400	0.40%	1,700	0.40%	0.40%
1～4級 平均							1.16%	1.16%
1～5級 平均							1.07%	1.08%
6級	378,200	1,500	0.40%	459,100	0.39%	1,800	0.40%	
7級	482,200	1,900	0.39%	490,900	0.41%	2,000	0.40%	
8級	528,100	2,100	0.40%	574,900	0.40%	2,300	0.40%	
6～8級 平均							0.40%	
1～8級 平均							0.99%	1.00%

※ 1級初号付近の給料月額は初任給（上から高校卒、短大卒、大学卒、大学卒暫定措置）

なお、再任用職員については、各級の平均改定率に基づき改定を実施した。